

ホテル・レジャー

【要約】

- 2013 年の日本人海外旅行者数については、為替レートの円安定着や中国、韓国向け旅行を控える動きなどがマイナス要因と見られるものの、景気回復を背景に旅行需要は堅調な推移が見込まれることから、2012 年に続き、1,800 万人台での着地となる見通し。また、訪日外国人客数については台湾や ASEAN 諸国を中心に訪日需要の拡大が期待されることに加え、円安も手伝って、過去最高となる 900 万人台での着地を予想する。
- 2013 年のホテル客室稼働率は、国内旅行需要、訪日外国人需要ともに好調な需要が見込まれることから全国平均で 70% 台半ばと高水準での着地を予想する。2013 年の旅行総取扱額については、日本人の海外旅行需要、国内旅行需要ともに底堅い推移が続くことにより増加見通し。
- 2013 年度の企業業績について、ホテルは新規客室供給による厳しい競争環境の継続が予想されるものの、旅行需要が堅調に推移することに伴う宿泊需要の拡大により増収増益を見込む。旅行会社については、海外旅行、国内旅行ともに底堅い需要が期待されることにより、増収増益を予想。

産業の動き

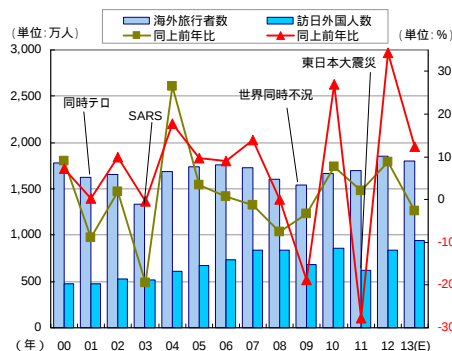
1. 日本人海外旅行需要は堅調に推移、訪日外国人需要は ASEAN 諸国が牽引

2012 年の日本人海外旅行者数は震災影響剥落、円高等により好調に推移

2012 年の日本人海外旅行者数は、2011 年の東日本大震災に伴うレジャー消費自粛ムードの回復や為替レートが円高水準にて推移したこと、航空座席供給量が拡大したことなどを背景に大きく増加し、対前年比 + 8.8% 増加の 1,849 万人となった。2012 年後半には、日中関係、日韓関係の緊張により、中国・韓国向け旅行者数が対前年度比マイナスで推移したものの、全体的なレジャー需要回復の効果が大きく、2012 年の日本人海外旅行者数は過去最高を記録した(【図表 27-1、2】)。

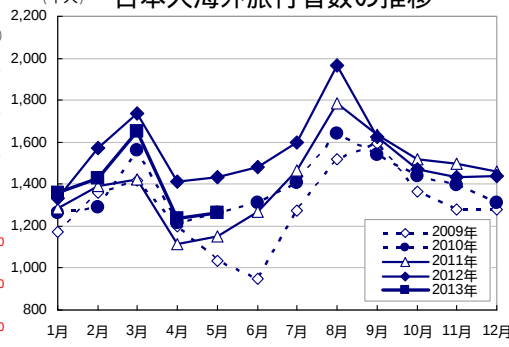
2013 年の日本人海外旅行者数は 2012 年並みの水準を予想

2013 年の日本人海外旅行者数について足許の推移を見ると、2013 年初めより為替レートが円安水準に動き定着したことや、引き続き中国・韓国向け旅行者数が低調であることなどにより、対前年比マイナスで推移している。一方で、レジャー消費は底堅く推移するものと思われ、加えて、LCC (格安航空会社) の国際線便数増加等による海外旅行商品の拡充や緩やかながらも雇用所得環境が上向き見通しであること等が海外旅行需要を下支えしよう。以上より、2013 年の日本人海外旅行者数は対前年比 ▲2.6% の減少となるものの、2012 年に続き 1,800 万人台を維持するものと予想する。

【図表 27 - 1】日本人海外旅行者数
並びに訪日外国人数の増減

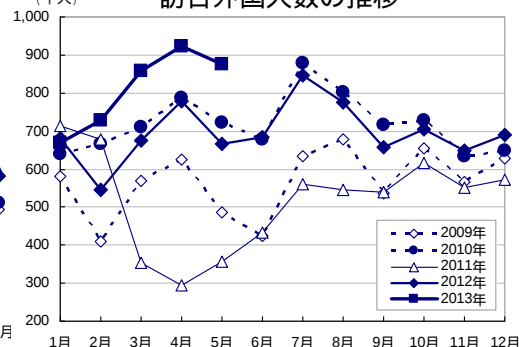
【図表 27 - 2】

日本人海外旅行者数の推移



【図表 27 - 3】

訪日外国人数の推移



(出所) 【図表 27-1 ~ 3】全て、日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数・出国日本人数」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 【図表 27-1】2013 年はみずほ銀行産業調査部推計

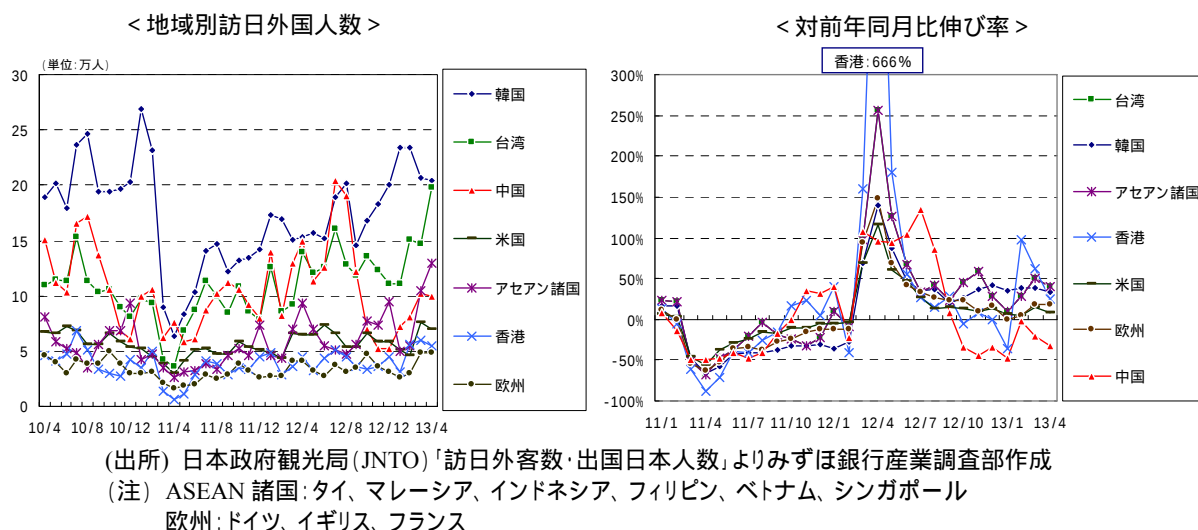
2012 年の訪日外国人数は大幅回復

2012 年の訪日外国人客数は対前年比 +34.4% の 836 万人と、震災等により需要が急落した 2011 年から大幅回復となった (【図表 27-1、3】)。旅行目的別需要を見ると、ビジネス需要は既に震災前の 2010 年実績を上回るまでに回復しており、特にインドネシア、タイ、ベトナムからの訪日客が大幅に増加した。観光需要については景気が低調な欧州、ウォン安が続いた韓国等からの需要は減少したものの、インドネシア、タイ、ベトナム、台湾等からの訪日需要は力強い回復が見られた結果、2010 年実績と略同水準にて着地した。また、地域別訪日外国人客数全体では、最も多い韓国からの需要は戻りが見られたものの震災前の水準へと回復するまでには至らなかった。しかしながら、台湾や ASEAN 諸国からの訪日客数増加が打ち返し、需要の回復を牽引した。

2013 年の訪日外国人客数は台湾や ASEAN 諸国の旺盛な需要を背景に増加予測

2013 年の訪日外国人客数は、中国からの訪日需要が低調に推移しているものの、2012 年に引き続き台湾や ASEAN 諸国の訪日需要が牽引することで、訪日客数の増加が継続すると予想する (【図表 27-4】)。また、わが国政府は 2013 年 7 月よりタイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシアの 5 カ国に対してビザの発給要件を緩和しており、訪日旅行需要の拡大が続いている ASEAN 諸国からの訪日客数が更に増加するものと期待される。欧米からの訪日需要については、足許ではビジネス需要がやや弱含みで推移しているものの、観光需要の回復により、堅調な推移が見込まれる。また、航空座席の供給拡大や政府による ASEAN を中心とした海外での訪日プロモーションなどが訪日需要拡大の追い風として期待されることから、2013 年の訪日外国人客数は対前年比 +12.3% の 939 万人と予想する。

【図表 27 - 4】地域別訪日外国人数の推移



2. ホテル客室稼働率は国内旅行、訪日外国人旅行の回復から好調に推移

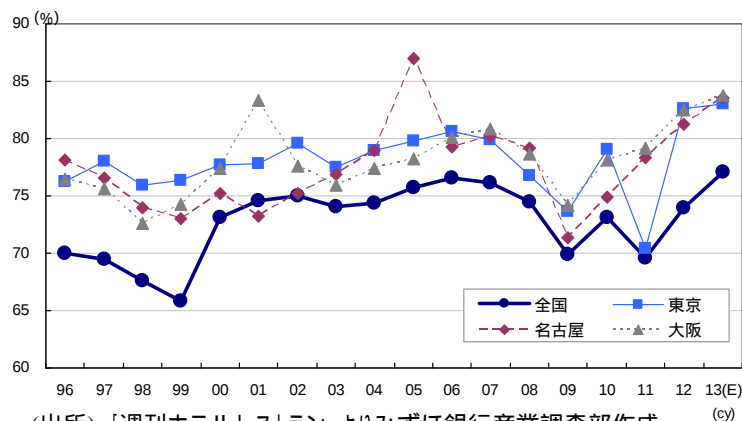
2012 年の全国客室稼働率は対前年比 +4.3 ポイントの 73.9% にて着地

2012 年のホテル客室稼働率(全国平均)は、2011 年に震災等により急減した国内レジャー需要の反動増や訪日外国人需要の回復により震災前の水準にて推移した。加えて、国内 LCC の新規就航による新たな国内旅行需要の創出や東京スカイツリー開業等による首都圏への旅行需要拡大などもあり、宿泊需要の拡大が見られた。この結果、2012 年の客室稼働率は対前年比 +4.3 ポイントの 73.9% にて着地となった(【図表 27-5、6】)。

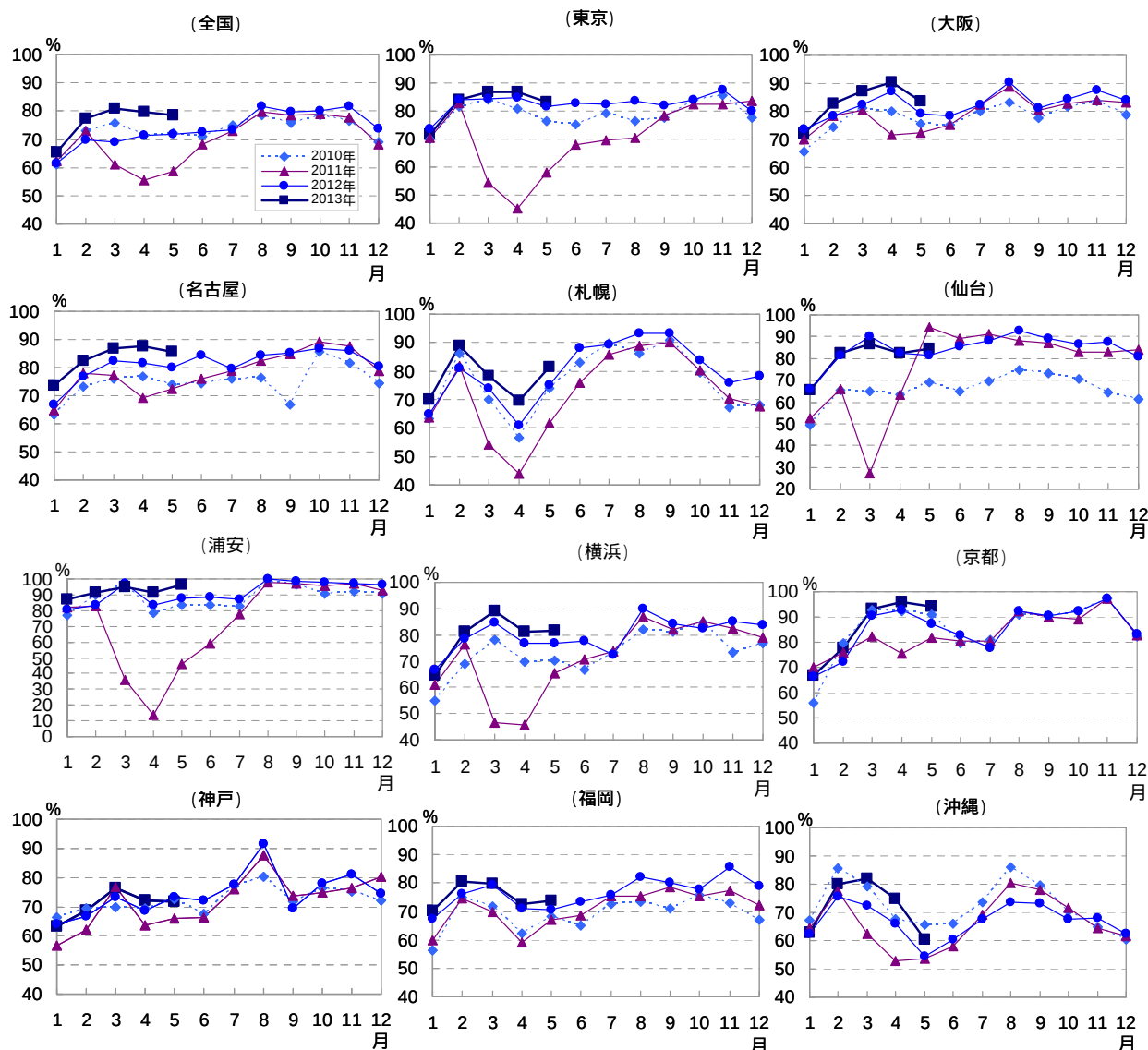
2013 年の客室稼働率は堅調な国内需要に加えて訪日外国人需要の増加により好調な推移を見込む

国内旅行需要は首都圏への旺盛な観光需要が持続しているなど、引き続き底堅い需要が見込まれるものと思われる。さらに、2013 年は緩やかながらも雇用所得環境の改善が進むものと見られており、国内需要へもプラスの影響が期待される。また、訪日外国人客数は台湾や ASEAN 諸国からの需要を中心に足許、好調に推移していることから、訪日外国人客の宿泊需要増加も見込まれよう。引き続き都市部を中心とした旺盛な客室供給計画は厳しい競争環境の持続に繋がるものと思われるが、2013 年の客室稼働率は宿泊需要の拡大により対前年比 +3.2 ポイントの 77.1% と予想する(【図表 27-5】)。

【図表 27 - 5】全国及び3大都市(東名阪)のホテル客室稼働率の推移(年次)



【図表27-6】全国及び各主要都市におけるホテル客室稼働率の推移(月次)



(出所)「週刊ホテルレストラン」よりみずほ銀行産業調査部作成

3. 海外旅行、国内旅行とも需要回復を背景に旅行総取扱額は増加見通し

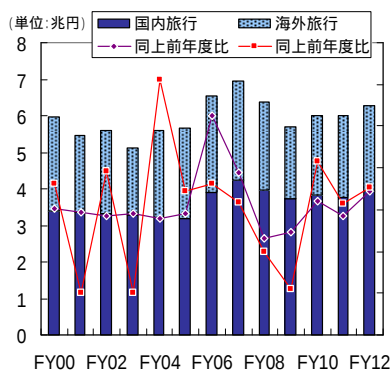
2012年度の旅行総取扱額は旅行者数の増加により回復

2012年度の旅行総取扱額について、日本人の海外旅行はレジャー需要の回復や円高に伴う海外旅行の割安感、航空座席供給の拡大などにより対前年度比で回復基調にて推移した。2012年度後半では日中関係、日韓関係の緊張により中国・韓国方面の需要が低迷したものの、海外旅行取扱額全体では対前年度比+5.3%の増加となった(【図表27-7】)。国内旅行取扱額では、需要の回復に加えて、LCC就航による国内旅行需要の創出や東京スカイツリー開業等による首都圏への新たな旅行需要が喚起されたこと等により、対前年度比+4.5%の増加となった。また、日本人の海外旅行、国内旅行ともに旅行人数、旅行単価が増加したことにより主催旅行総取扱額も増加となった。

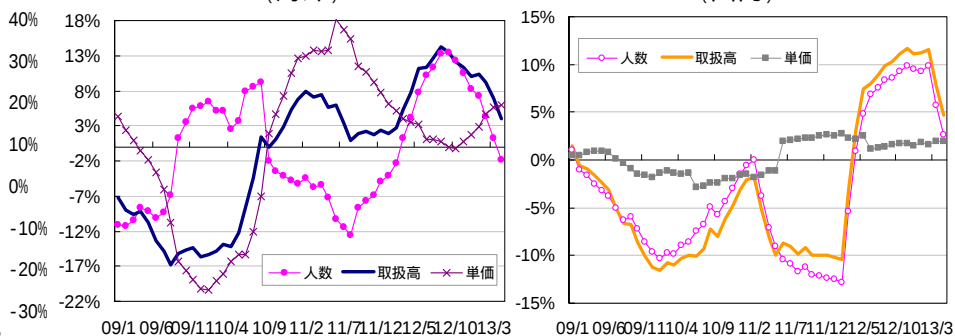
2013 年度の旅行
総取扱額は回復
基調が継続する
見通し

2013 年度は、引き続き日本人の海外旅行、国内旅行ともに堅調な需要が期待されるものと思われる。但し、海外旅行取扱額は円安による海外旅行需要への影響、中国・韓国向け旅行需要の回復に鈍さが見られること等から前年度と略同水準にて推移するものと見込む。一方で、国内旅行については安定的な需要が継続することに加えて、国内 LCC の路線拡大による需要創出、首都圏への堅調な旅行需要の持続、シニア需要の拡大などにより、旅行総取扱額は増加基調にて推移するものと見られる(【図表 27-8】)。

【図表 27 - 7】旅行総取扱額推移



【図表 27 - 8】主催旅行総取扱額推移 (12 ヶ月移動平均・前年比)
(海外) (国内)



(出所) 【図表 27-7、8】とも、観光庁「主要旅行業社の旅行取扱状況」よりみずほ銀行産業調査部作成

・企業業績

1. ホテル企業業績

2012 年度は需要
回復により増収
増益にて着地

上場 4 社の 2012 年度決算についてみると、国内宿泊需要や訪日外国人需要の回復により業績の回復が見られた。宿泊部門では消費マインドの改善に伴う宿泊需要の回復や大型国際会議の開催等に伴い客室稼働率が改善し、客室単価の回復も見られた。また、宴会部門は震災直後に需要が急減していた一般宴会需要の戻りが見られた。この結果、売上高は前年度比 + 3.3% の増収、営業利益は対前年度比で + 138.2% と大幅回復となった。

2013 年度は堅調
な宿泊需要に下
支えられ、増収増
益を予想

2013 年度の業績見通しについて、国内旅行需要、訪日外国人需要は引き続き増加基調が続くと見られることから宿泊部門は堅調な推移を予想する。但し、都市部では継続して宿泊主体型ホテルを中心とした客室の新規供給が計画されていることから、引き続き競争環境は厳しさが持続するものと思われる。宴会部門、料飲部門については個人の消費マインドには改善が見られるものの、企業の経費節減姿勢が続くと見られる中、回復幅は限定的となろう。一方で、ホテル各社では諸経費の削減や業務効率化への地道な取り組みにより利益率の改善が期待される為、2013 年度の業績は、売上高は対前年度比 + 1.8% と微増に留まるものの営業利益は同 + 16.3% の増益を予想する(【図表 27-9】)。

【図表 27 - 9】上場 4 社の業績見通し

【実額】

	(単位)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (見込)
売上高	上場 4 社 (億円)	1,626	1,679	1,710
営業利益	上場 4 社 (億円)	23.8	56.6	65.8

【増減率】

	(単位)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (見込)
売上高	(%)	▲ 6.3%	+ 3.3%	+ 1.8%
営業利益	(%)	▲ 52.6%	+ 138.2%	+ 16.3%

(出所) 各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 上場 4 社: 帝国ホテル(3 月期)、

ロイヤルホテル(3 月期)、藤田観光(12 月期)、

京都ホテル(12 月期)

(注 2) 2013 年度はみずほ銀行産業調査部予測

2. 旅行会社業績

2012 年度は旅行
需要の回復によ
り増収増益

2012 年度は旅行需要の回復が見られた。国内旅行需要は東北地方への需要回復や新たな観光施設が開業した首都圏への需要が好調に推移し、日本人の海外旅行についても円高や航空座席供給の増加が需要拡大の追い風となった。また、企業業績への影響はそれほど大きくはないものの、訪日外国人旅行はアジアを中心に需要の拡大が見られた。以上より、2012 年度の旅行大手 4 社の業績は売上高で対前年度比 + 12.3% の増収、営業利益は同 + 190.3% の大幅増益にて着地した。

2013 年度も堅調
な日本人の旅行
需要が見込まれ
ることから増収増
益を予想

2013 年度は、消費マインドの改善や緩やかながらも雇用所得環境の改善が見込まれることにより、旅行需要は堅調に推移する見込み。但し、日本人の海外旅行については為替レートが円安傾向にて推移していることが影響し、需要の拡大は限定的と思われる。一方で、国内線、国際線での LCC の増便は、旅行会社の商品ラインナップ拡充に繋がり、新たな旅行需要創出が期待されよう。近年のトレンドである旅行予約の際のインターネット利用の拡大は対面販売型の店舗を有する旅行会社の収益環境を悪化させる可能性があるものの、旅行需要は堅調に推移する見通しであることから、2013 年度の旅行会社各社の売上高は対前年度 + 4.8%、営業利益は同 + 2.0% と増収増益を予想する(【図表 27-10】)。

【図表 27 - 10】大手 4 社の業績見通し

【実額】

	(単位)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (見込)
売上高	大手 4 社 (億円)	4,038	4,534	4,750
営業利益	大手 4 社 (億円)	106	308	315

【増減率】

	(単位)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (見込)
売上高	(%)	▲ 6.2%	+ 12.3%	+ 4.8%
営業利益	(%)	▲ 36.4%	+ 190.3%	+ 2.0%

(出所) 各社決算資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 大手 4 社: JTB、日本旅行、KNT-CT ホールディングス、H.I.S. で、前 2 社は非上場であるが、決算プレスリリースを実施。売上高は集計方法が各社異なるため、みずほ銀行産業調査部推計値

(注 2) 2013 年度はみずほ銀行産業調査部予測

トピックス ~成長戦略がホテル・旅行産業に与える影響~

観光は産業の裾
野が広い分野

観光産業は近年の訪日外国人客の増加など、国内産業の中で伸びしろがある分野と捉えられており、また、周辺産業への経済波及効果や労働集約型産業としての雇用創出効果など経済成長に与えるインパクトが大きいと言われてきた産業である。

日本再興戦略に
おいても観光は
重点分野

安倍政権下において閣議決定された日本再興戦略においても、観光が重点分野の 1 つに位置づけられている。この日本再興戦略における戦略市場創造プランの中で、「世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現」の具体的な目標として、2030 年に向けて、訪日外国人旅行者 3,000 万人達成、観光収入でアジアのトップクラスに、宿泊客のおよそ 6 人に 1 人は外国人に、アジア No.1 の国際会議開催国として不動の地位を築く、などの目標が掲げられている。また、成長戦略の実行における具体策としては、訪日外国人客需要の拡大を図るために、訪日プロモーションに関する省庁・関係機関の横断的な計画策定と実行、査証発給要件の緩和、入国審査迅速化等の訪日環境の改善などを実施することが示されており、上記具体的施策の推進により、訪日外国人客数の更なる増加が期待される。

政策的な観光イ
ンフラの強化は
民間事業者にと
って好機に

一方、ホテルや旅行会社各社においては、このような政策的後押しを好機と捉え、自ら更に需要を獲得するような動きが重要と考えられる。既に訪日外国人客の団体旅行需要等の獲得に成功しているホテル会社なども見られるが、今後はその巧拙により、競合企業間で格差が生じるおそれもある。これまで、ホテルや旅行業界各社は巨大な内需に支えられてきた側面があったものの、先行きの内需に頭打ち感が窺え、長期的には内需の減少は不可避と見られる。国内需要の縮小が見通される中で、ホテルや旅行会社各社においては本格的に訪日外国人需要の獲得を検討する必要がある。訪日外国人需要は経済及び国際情勢等により需要の変動が大きいというリスクはあるものの、訪日外国人客を獲得し、リピーターへと繋げていくことができれば、需要の底上げに結び付けられる可能性は十分にあると考えられよう。

訪日外国人需要
を更に喚起する
ための態勢構築
が急務

訪日外国人需要の獲得に向けた施策として、ホテル業界では海外プロモーションの積極化などを通じて、海外旅行エージェントや現地企業へのマーケティングによる訪日需要の喚起や官民連携による MICE 需要の獲得を図る動きが考えられる。また、旅行業界においては、エコツーリズム、グリーンツーリズムなど日本の魅力として挙げられる風土やホスピタリティを訪日外国人客が体験できるような新たな観光商品を自治体等と連携して開発、造成するといった取り組みが益々重要と考える。上記のような取り組みは既に主要な企業では行われているものの、今後は自治体等も含めた観光関連各社が連携し、一体となって訪日外国人需要を獲得するための態勢を構築することがまずは必要となる。

(社会インフラチーム 浜田 和也)
kazuya.hamada@mizuho-cb.co.jp

©2013 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。